

令和6年度 第9回藤沢市2040年問題及び長期ビジョン検討委員会

日時 2024年11月14日（木）

総務主管者会議終了後

場所 庁議室

日 程

1 開会

2 議題

（1）前回会議の開催結果について

（2）その他

3 閉会

（事務局 企画政策部企画政策課 内線2175）

議事録

次の会議を開催した。

会議名	第8回藤沢市2040年問題及び長期ビジョン検討委員会
開催日	2024年（令和6年）10月10日（木）14：19～14：55
場 所	本庁舎6階 庁議室
出席者	行政総務課 企画政策課長、税制課長、財政課長、防災政策課長、市民自治推進課長、生涯学習総務課長、福祉総務課長、地域医療推進課長、子育て企画課長、環境総務課長、産業労働課長、建設総務課長、都市整備課長（欠席）、道路河川総務課長、下水道総務課長、病院総務課長、消防総務課長、教育総務課長
議 事	（1）前回会議の開催結果について （2）その他
内 容	1 開会 2 議事 （1）前回会議の開催結果について ＜内容＞ 事務局から資料1を確認するよう案内し、詳細説明については省略。 ＜主な意見等＞ なし。 （2）その他 ・重点方針改定素案作成に向けた考え方等について ＜内容＞ 午前中に開催された第9回藤沢市市政運営の総合指針改定委員会において議論された「重点方針改定素案作成に向けた考え方」等について、その内容を事務局から紹介した。 ＜主な意見等＞ ○12月の議員全員協議会にはどのような資料を出していく予定か。 ⇒総合指針の改定素案については、第1章はパブリックコメントを踏まえたもの、第2章はパブリックコメントを実施する前のものを作成する予定。その他、市民意識調査の結果速報値、LINEで実施した「未来の藤沢市を考えるアンケート」の結果、郷土づくり推進会議や関係団体から聴取した意見、大学生によるワークショップの結果、本委員会で議論してきた「長期見直しに必要なデータリスト」等について、資料に盛り込んでいきたい。

内 容	・まちづくりテーマ・重点施策と新たな総合指針重点事業の整理について ≪内容≫ まちづくりテーマ・重点施策と新たな総合指針重点事業の整理について、資料２に沿って事務局から説明した。 ≪主な意見等≫ ○資料２の「行政評価のＥＢＰＭ欄」は事務事業評価からの抜粋であるということだが、下水道事業費に係る当該項目には、「参考」としてさまざまな指標が掲載されている。詳細を教えてほしい。 ⇒今回、新たな総合指針重点事業の対象となっているのは下水道事業費のうち下水道施設地震対策に係る部分である。一方で事務事業評価は事業費全般の根拠となっている。よって、該当する部分の根拠となる指標が設定されるべきであると考え、参考として記載している。 ⇒それぞれの担当課等において指標を検討しておく、という理解で良いか。 ⇒今後予算編成を進めていくことに鑑みても、地震対策の必要性の根拠を示していくことが必要だと考える。 ⇒市ホームページで公開している指標等を精査して検討していきたい。 ⇒兼ねてからさまざまな会議体で説明しているとおり、本市の財政余力は全くない状況にある。新たな重点事業については予算要求の上限額を示しているものの、予算化を約束するものではなく、資料２にあるような評価指標等がなければ予算化は難しい。事業構築にあたっての課題があれば、財政課の担当者との調整を行っていただき、財源の生み出しや事業継続の要否についても十分検討いただきたい。 ・今後の予定等について ≪内容≫ 今後の予定等として、１２月４日に開催される議員全員協議会用の資料を１１月下旬には完成させることを目標に、引き続き意見交換等を進めていくこと、資料に掲載するには不適當であると考えられる情報については連絡を求めること、２月の議員全員協議会においては確定版に近い重点事業を提示していく必要があることから、事業の根拠をしっかりと示していく必要があること等について事務局から周知した。 ≪主な意見等≫ なし。
------------	---

内 容	3 閉会
-----	------

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
人口動向	人口総数	国勢調査人口等基本集計（令和2年）	前回（平成27年）調査に引き続き、減少	国
人口動向	人口総数	日本の将来推計人口（令和5年推計）	50年後に現在の7割に減少、65歳以上人口は約4割に 前回推計と比べ、将来の合計特殊出生率は低下、平均寿命はわずかな伸び、外国人の入国超過数は増加	国
人口動向	人口総数	神奈川県将来人口推計・将来世帯推計	減少傾向 湘南地域圏は既に減少傾向、横浜・川崎地域圏のみ2030年まで増加 新聞報道によると、前回推計と比べ、県外からの転入や外国人の受け入れにより減少ペースは鈍化、出生数の減少は加速	神奈川県
人口動向	人口総数	藤沢市将来人口推計	2035年がピーク、その後緩やかに減少 大規模開発を加味しない場合は、2030年がピーク	
人口動向	人口総数	日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）	2030年がピーク	
人口動向	人口総数	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
人口動向	人口増加内訳	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
人口動向	ゾーン別人口	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
人口動向	ゾーン別居住状況	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
人口動向	通勤・通学流動	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
人口動向	昼間人口	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
人口動向	誘導区域別年齢別・性別人口	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
年代別人口	年齢別人口4区分、3区分（割合、数）	藤沢市将来人口推計	年少人口は緩やかに減少傾向、生産年齢人口は2025年がピーク、高齢者人口は増加傾向	
年代別人口	ゾーン別年齢別・性別人口	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
高齢化（高齢者数・高齢化率）・老年人口指数	高齢者数、高齢化率	藤沢市将来人口推計	65歳から74歳の人口は2040年がピーク、75歳以上人口は2025年まで急激に増加、2040年以降再び急激に増加	
高齢化（高齢者数・高齢化率）・老年人口指数	老年人口指数	藤沢市将来人口推計より計算	増加傾向 2035年に50%を超える（生産年齢人口2人で高齢者1人を支えている状態）	
世帯数	世帯数	藤沢市将来人口推計	一般世帯数は2045年がピーク、夫婦と子世帯は2025年がピーク、夫婦世帯と単独世帯は増加傾向、65歳以上単身世帯も増加傾向	

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
世帯数	ゾーン別人口・世帯数	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
少子化（出生数・出生率）				※将来人口推計以外にあれば
自然動態（出生数・死亡数）	出生数（暦年）	統計年報	減少傾向（R4:3058、【参考】R5:2976）	
自然動態（出生数・死亡数）	死亡数（暦年）	統計年報	増加傾向（R4:4393、【参考】R5:4568）	
社会動態（転入人口・転出人口・流動率）				※統計年報以外にあれば
外国人	人口（4/1時点）	統計年報	コロナ禍の影響と思われるがR2～R4は横ばい、それ以外は増加傾向（R5:7527、【参考】R6:8130）	
外国人	世帯数（4/1時点）	統計年報	コロナ禍の影響と思われるがR2～R4は横ばい、それ以外は増加傾向（R5:5627、【参考】R6:6115）	
外国人	国籍別人口、世帯数（10/1時点）	統計年報		ワンポイント指標は4/1
外国人	13地区別人口、世帯数（10/1時点）	統計年報		
外国人	在留資格別外国人住民登録者数	住民基本台帳システム（市民窓口センター・情報システム課に依頼しデータを作成）	R6 4月現在で、「永住者、技術・人文・国際、家族滞在・技能実習・日本人の配偶者等」の順で総数が多い。	
財政	健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）	健全化判断比率及び資金不足比率報告書・健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書	良好な状態	
財政	扶助費（金額、歳出に占める割合）	決算書	各年度で増減はあるが概ね増加傾向	
財政	市税収入	決算書	各年度で増減はあるが堅調に推移	
財政	個人市民税納税義務者数等	市町村税課税状況等の調	各年度で増減はあるが概ね増加傾向	
財政	決定価格等	固定資産の価格等の概要調書	各年度で増減はあるが概ね増加傾向	
財政	法人市民税申告件数等	市税概要	各年度で増減はあるが概ね増加傾向	
財政	市有財産評価額等	藤沢市財産に関する調書明細書	各年度で増減はあるが概ね増加傾向	
土地利用	土地利用分類別面積	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
土地利用	市街地内農地・未利用地等	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
土地利用	生産緑地指定状況	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
土地利用	植生現況量	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
防災	防災ラジオ頒布累計	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 将来的には伸び率は微増を見込む	
防災	防災アプリ登録件数	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 将来的には伸び率は激増を見込む	

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
防災	危険ブロック塀補助累計	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 将来的には伸び率は微増を見込む	
防災	自主防資機材購入補助累計	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 計画通りの伸び率を見込む	
防災	個別避難計画作成累計	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 計画通りの伸び率を見込む	
防災	避難施設（津波避難ビル含む）収容人数	防災減災アクションプラン	※R7.3月改定見込み 将来的には伸び率は微増を見込む	
防災	被害想定	神奈川県被害想定	※R7.3月改定見込み	現在はH27.3月の想定
防災	防災訓練への参加経験	地域福祉計画	参加経験あり：43.8% (2023.3)	
防災	避難行動要支援者にでき ると思うこと	地域福祉計画	安否確認：29.7%、よくわからない：27.5%（2023.3）	
防災（災害廃棄物）	災害廃棄物発生量	藤沢市災害廃棄物処理計画	対象地震を想定して推計値を算定	
防災	耐震化率	藤沢市耐震改修促進計画	住宅については令和12年度末におおむね解消 (住宅 91.0%:R5年1月1日時点/耐震診断義務付け建築物 72.4%:R6年4月1日時点)	
防災（公園法面対策）				土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域は県が公表している情報だが、それに対する市内公園・緑地の法面対策については、優先順位に基づきスケジュールや費用等を想定し、順次実施している。
防災	氾濫防止面積	準用河川一色川流出解析委託	R21に完了予定	河川改修事業が完了すると、一色川の氾濫面積が0になる。
防災（下水道）	管路の耐震化済の避難施設数	藤沢市下水道総合地震対策計画 ふじさわ下水道中期経営計画	22施設（対策未実施R3時点のまま） 36施設（対策実施R14:36施設）	指定避難所81施設（R3地域防災計画）、中期経営計画でR14年度までに耐震化を実施する施設36施設（指定避難所31施設含む）
防災（下水道）	緊急輸送道路や幹線管 きよのマンホール浮上抑制対策実施率	ふじさわ下水道中期経営計画	基準年度R3年度 17% 短期目標R9年度 58% 中期目標R14年度 100%	
防災（下水道）	床上浸水被害を受けるお それのある区域の面積	ふじさわ下水道中期経営計画	基準年度R3年度 34ha 短期目標R9年度 34ha 中期目標R14年度 25ha	
防災（下水道）	浄化センター・ポンプ場の耐水化進捗率	ふじさわ下水道中期経営計画	基準年度R3年度 40% 短期目標R9年度 70% 中期目標R14年度 89%	
防災（下水道）	浄化センター・ポンプ場の耐震・耐津波対策進捗率	ふじさわ下水道中期経営計画	基準年度R3年度 11% 短期目標R9年度 45% 中期目標R14年度 64%	
人材不足・なり手不足等に関連して（消防救急）	火災件数	過去実績	将来に渡り同程度の推移	※過去実績から大きな増減がない
人材不足・なり手不足等に関連して（消防救急）	防火対象物数	過去実績	永続的に増加傾向	※過去20年間増加傾向、将来に向けても増加を予測
人材不足・なり手不足等に関連して（消防救急）	救急件数	過去実績及び将来人口推計	将来に渡り増加傾向	※2060年まで増加傾向と推測、直近10年が顕著
救急医療	高齢者救急搬送件数のうち入院加療となった件数	藤沢市消防局	増加	
治安（防犯、交通安全）	刑法犯認知件数	神奈川県警察		

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
治安（防犯、交通安全）	啓発チラシ作成枚数	防災安全部集計	※交通安全運動等の実績	県内他市町との比較において、人口当たりの刑法犯認知件数及び交通事故件数を抑制している。
治安（防犯、交通安全）	特殊詐欺対策補助累積	防災安全部集計	将来的には伸び率は横ばいを見込む ※R2以降、年度毎の累積件数	
治安（防犯、交通安全）	防犯カメラ補助累積	防災安全部集計	将来的には伸び率は横ばいを見込む ※H16以降、年度毎の累積件数	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	図書館来館者数	藤沢市図書館概要	横ばい傾向からR4は大幅増となったもののR5は微減	※南市民図書館の増加が目立つ
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	図書館貸出者数・件数	藤沢市図書館概要	長期的にみると減傾向	※南市民図書館は年々増加
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	収納している歴史資料数	生涯学習要覧2023	増加傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	歴史資料保管施設等の面積	生涯学習要覧2023	増加傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	藤澤浮世絵館来館者数	生涯学習要覧2023	コロナによる減から回復傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	市民会館利用回数・人数	市政の概要	コロナによる減から回復傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	湘南台文化センター入場者数・市民シアター利用状況	市政の概要	コロナによる減から回復傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	アートスペース事業来館者数	市政の概要	コロナによる減から回復傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	市民ギャラリー入場者数	市政の概要	コロナによる減から回復傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	スポーツ人口予測・施設ごとのニーズの増加率	スポーツ施設再整備検討に係る基礎調査報告書	2040年には現在の約2倍になる見込み	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	国の計画等の水準と比較したスポーツ施設の整備状況	スポーツ施設再整備検討に係る基礎調査報告書	水準より低い傾向	
自然環境	市内の年平均気温	藤沢市地球温暖化対策実行計画	2081年～2100年で4～5℃上昇（地球温暖化対策を実施しなかった場合）	長期見通し
自然環境（環境美化活動）	環境美化活動への参加人数	実績	各年度で増減はあるが概ね増加傾向	
自然環境（原油価格上昇、省エネ）	市内の温室効果ガス排出量	調査委託による推計	2030年度で基準年度（2013年度）比46%削減を目標としているところ、17.0%削減（2021年度速報値）	現況
自然環境（原油価格上昇、省エネ）	市役所の温室効果ガス排出量	調査委託による推計	2030年度で基準年度（2013年度）比56%削減を目標としているところ、22.2%削減（2022年度実績）	現況
自然環境（ごみ排出量）	ごみ排出量	藤沢市一般廃棄物処理基本計画	令和13年度まで増加の見通し	
自然環境（最終処分場）	女坂最終処分場残容量	R5年度女坂最終処分場残容量調査	残容量107,852㎡（R6.2.2調査時）	毎年調査実施
ふれあい収集業務の拡大化（人材・物(車両等)・予算の確保）	高齢化率、ふれあい収集対象者数	いきいき長寿プラン2026（P25）、一声ふれあい収集月報	R6年以降増加傾向	高齢化率25.5%（令和6年）→33.3%（令和22年） 増加傾向
収集体制・収集エリア等の見直し（本市の人材・物(車両等)・予算の確保）	公社職員応募・採用率	公社職員応募・採用状況書類	公社の人材不足の深刻化 ※見通し	公社職員の人員不足の深刻化が進むことで今後、直営と委託の収集エリア等の見直しが必要となる。（現在の収集割合は委託(公社)6:直営(市)4）

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
福祉等（高齢者・その他資源戸別収集化）	資源物収集量実績、高齢化率・高齢者数	・本市の資源物収集量実績と状況 ・清掃事業の概要 ・ワンポイント指標 ・いきいき長寿プラン2026	・高齢者数、高齢化率の増加 ・高齢化に伴う資源集積所までの搬出負担者の増 ・自治会町内会の集積所管理負担（役員のなり手不足等）	・特に段ボール収集量の増加 ・高齢化率25.5%（令和6年）→33.3%（令和22年） 増加傾向に伴い集積所までの搬出負担者の増加
土地利用（荒廃地）	土地利用分類別面積（再）	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	前回はH27
自然環境（生物多様性）	緑被率	緑の基本計画の緑の確保目標に伴う調査	R4まで減少傾向。R4は25.0%	
自然環境（生物多様性）	生物多様性センターに関するデータ	令和5年度における利用者数等の実績	（長久保公園） ・みどりの図書室 1,044人 ・みどりの相談コーナー 1,171人 ・講習会 1,631人 ・長久保公園サポーター（公園管理等の活動） 1,038人	
自然環境（下水道）	下水処理水質	維持管理年報	環境基準を達成している状況を維持するため、下水道の適正な処理水質を維持することが必要	
自然環境	水環境データ	水質汚濁防止法等	環境基準一部達成（令和5年度）	
自然環境	大気環境データ	大気汚染防止法等	環境基準一部達成（令和5年度）	
世帯数	児童扶養手当受給世帯数	子育て給付課集計	減少傾向	児童扶養手当を受給しているひとり親家庭等の世帯数
医療	小児医療費助成費	子育て給付課集計	微増傾向	一人あたり医療費
医療	ひとり親家庭等医療助成費	子育て給付課集計	微増傾向	一人あたり医療費
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	待機児童数	実績	現況としては増加	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	入所申込数	実績	現況としては増加	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	保育所定員数	実績	現況としては減少	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	認可保育施設数推移	実績	現況としては横ばい	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	一時預かり利用件数	実績	現況としては増加	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	休日保育事業利用件数	実績	R1からR4までは減少 R4からR5については増加。	
子育て支援（女性の社会参加、就労支援、ひとり親家庭の自立支援）	病児・病後児保育利用者数	実績	現況としては増加	
所得格差（就学援助）	要保護及び準要保護児童生徒数の推移	文部科学省 就学援助実施状況等調査結果	R4年度まで11年連続減少	
人材不足・なり手不足（保育園、幼稚園、教員）	放課後児童クラブの職員数	青少年課独自集計	今後の増減傾向は不明	
福祉等（産後ケア、医療的ケア）	産後ケア（施設の数、利用実績）	業務委託関連の実績値として	傾向感、見込感は特になし	

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
福祉等（産後ケア、医療的ケア）				※医療的ケア
福祉等（結婚、未婚）	婚姻率	統計年報（神奈川県衛生統計年報）	減少傾向、令和元年→令和2年は大きく減少（R3:4.2）	
福祉等（結婚、未婚）	婚姻件数	統計年報（神奈川県衛生統計年報）	減少傾向、令和元年→令和2年は大きく減少（R3:1847）	
福祉等（結婚、未婚）	50歳時の未婚割合	企画政策課独自計算		国立社会保障・人口問題研究所の算定を参考にすると、令和2年は男性が27.26%、女性が15.88%
子ども等（居場所）	居場所の有無 小5	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：2.1
子ども等（居場所）	居場所の有無 中2	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：3.2
子ども等（居場所）	居場所の箇所数	子育て企画課 居場所に関する全庁調査	増加傾向	現状の数値：791／共育計画の指標
子ども等（自己肯定感）	自分に価値がない 小5	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：32.6／共育計画の指標
子ども等（自己肯定感）	自分に価値がない 中2	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：39.8／共育計画の指標
子ども等（自己肯定感）	自分のことが好きではない 小5	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：33.8
子ども等（自己肯定感）	自分のことが好きではない 中2	藤沢市子どもと子育て家庭の生活実態調査	改善傾向	現状の数値：42.6
人材不足・なり手不足（保育園、幼稚園、教員）	教師不足の状況	「教師不足」に関する実態調査 4. 1月文科省	R3年5月1日時点 神奈川県不足率 0.52%	
教育（初等・中等教育）	小中学校保有面積	学校施設再整備第2期実施計画	学校施設再整備第2期実施計画の10校を整備していく上で、R17までに校舎棟23,479㎡増、屋内運動場3,122㎡増の想定	
教育（高等教育、学び直し、高度なSTEM教育）	奨学金給付対象者数	教育部独自集計	増加傾向	
教育（学校規模適正化、教育の働き方改革、新たな教育への対応）	将来学級数推計	藤沢市立学校適正規模・適正配置第1期実施計画	2040年の時点で6小学校が31学級以上の過規模校となる見込み	
教育（不登校）	不登校児童生徒数	藤沢市教育振興基本計画	増加傾向	
教育（いじめ）	いじめ相談件数	藤沢市教育振興基本計画	増加傾向	
教育（特別支援学級）	特別支援学級児童生徒数	藤沢市教育振興基本計画	増加傾向	
教育（学力低下）				※全国学力・学習状況調査は毎年実施
教育（中学校給食）	生徒の喫食率	藤沢市教育振興基本計画	増加傾向	
教育（学校・家庭・地域）	コミュニティ・スクール（学校運営協議会）の設置校数	藤沢市教育振興基本計画	増加傾向 R6年度において40校設置 R8年度中に全55校設置の見通し	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5」に基づいて設置（努力義務）
教育（GIGAスクール）	1人1台端末使用率 学習支援ソフト使用率	Google管理コンソール（藤沢市）	1日の1人1台端末ログイン率：88.7%	

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
教育（GIGAスクール）	学校の校務DX化の達成状況（自己点検結果）	文部科学省の自治体別「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト（学校向け）」達成状況（藤沢市）	各学校平均点323.2点／1020満点（2024.2.28時点） 報告数41校／55校	
医療	国民医療費	厚生労働省	R2は減少したが、増加傾向	都道府県別もあり ※日本医師会総合政策研究機構による医療費推計は更新されていない模様
医療	一人当たり平均医療費	内閣府	増加傾向（2040年までの伸びが大きい）	経済財政諮問会議（令和5年第14回）
医療	被保険者数（国保）	藤沢市の国民健康保険	社会保険適用拡大により減少傾向	例：一人あたり医療費
医療	1人当たり保険給付費（国保）	藤沢市の国民健康保険	医療の高度化等により増加傾向	
医療	被保険者数（後期高齢）	神奈川県後期高齢者医療事業報告書	今後も増加していく見通し	
医療	1人当たり医療費（後期高齢）	神奈川県後期高齢者医療事業報告書	医療の高度化等により増加傾向	
医療	医療機関数、病床数	市政の概要、ワンポイント指標、保健所年報		病床機能については、藤沢市では把握なし
医療	医師、看護師等の数	県保健医療計画		藤沢市で把握なし
医療	訪問診療の利用件数	医療レセプト	2040年まで増加する見込み	
医療	訪問看護（薬剤師、歯科）	—	2040年まで増加する見込み	
医療	在宅での看取り件数	死亡診断書	国（2038年までに40%まで引き上げ方針）	
医療	かかりつけ医（薬剤師、歯科医師）を持つ人の割合	アンケート	周知が足りない	
介護	一人当たり平均介護費	内閣府	増加傾向（2040年までの伸びが大きい）	経済財政諮問会議（令和5年第14回）
介護	要介護・要支援認定者数	いきいき長寿プランふじさわ2026	R32年度まで増加見込み	
介護	総給付費（介護サービス利用者数）	いきいき長寿プランふじさわ2026	R32年度まで増加見込み	
健康	平均寿命・健康寿命	各種統計データを基に算出	女性はほぼ横ばいの推移 男性は微増推移後減あり	
健康	睡眠時間	健康増進計画及び食育推進計画に関するアンケートより	年齢層毎に推移傾向に差異	計画の中間・最終評価時にアンケートを実施（年齢層毎に）
健康	健診受診率	市政の概要、ワンポイント指標	健康診査、がん検診の種類にもよるが、総じて横ばいで推移	
人材不足・なり手不足（介護）	介護職員の必要数	福祉部独自推計	R32年度まで増加見込み	簡易推計のみ。供給人数（介護職員の実人数）を把握していないため、需給ギャップの推計はなし。
福祉等（成年後見制度、終活、ACP）	成年後見制度の認知率	地域福祉計画	知っている：36.5%（2023.3）	
福祉等（成年後見制度、終活、ACP）	成年後見制度市長申立て件数	福祉部独自推計	R1年度（22件）→R5年度（40件）と増加	
福祉等（成年後見制度、終活、ACP）	ふじさわあんしんセンター（成年後見制度に関する相談支援）一般相談件数	いきいき長寿プランふじさわ2026	R1年度（580件）→R5年度（1,020件）と増加	

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
福祉等（成年後見制度、終活、ACP）	成年後見制度市長申立て相談件数	いきいき長寿プラン ふじさわ2026	過去3年は同数（70～80件）程度で推移	
福祉等（成年後見制度、終活、ACP）	終活、ACPの普及	いきいき長寿プラン ふじさわ2026	浸透させたい	その他、いきいき長寿プラン基本目標5_各事業
福祉等（多死社会（墓地、火葬場））	年間火葬件数(実績・推計)	福祉部独自推計	令和32年まで増加(以降未推計)	
福祉等（多死社会（疎遠））	孤独死、孤立死の件数	—	増加	
福祉等（多死社会（疎遠））	引き取り手のないご遺体	実績	現況としては増加	
福祉等（ケアラー）	身近な人への介護・支援の有無と対象者種別	地域福祉計画	いない：70.4%、母親：7.5%、父親：5.2%、配偶者：3.9%、子ども：2.9%（2023.3）	
福祉等（ケアラー）	居住地区での孤立感（介護・支援の有無とのクロス集計）	地域福祉計画	介護・支援を受けている（本人・家族）人は、そうではない層に対して孤独を感じる割合がやや高い	
福祉等（高齢者）	高齢者数	人口動態統計or国勢調査or住民基本台帳	増加傾向	※高齢者数は「高齢化」にもあり
福祉等（高齢者）	認知症高齢者数	いきいき長寿プラン ふじさわ2026	増加傾向	
福祉等（高齢者）	基本チェックリストによる事業対象者数	藤沢市介護保険運営協議会資料	横ばいで推移	
福祉等（高齢者）	地域包括支援センター相談件数	いきいき長寿プラン ふじさわ2026	相談件数は微増、相談内容は多様化	
福祉等（高齢者）	高齢者のみ世帯数	ひとり暮らし・のみ高齢者台帳or国勢調査or住民基本台帳	増加傾向	
福祉等（高齢者）	一人暮らし高齢者数	ひとり暮らし高齢者台帳or国勢調査or住民基本台帳	増加傾向	
福祉等（高齢者）	地域で参加している活動の有無（高齢者対象）	藤沢市高齢者の保健・福祉に関する調査報告書	減少傾向	
ウェルビーイングまたは保健衛生（自殺対策）	自殺死亡者数・自殺死亡率	人口動態統計、ふじさわ自殺対策計画	減少傾向からコロナ禍で増加後は横ばい	
感染症発生動向（健康寿命、包括的性教育など）	感染症患者数	感染症発生動向調査	感染症による。梅毒は過去最多から横ばい。	他の施策・データと複合的に活用するなら有用、公衆衛生のみだと△。 例：包括的性教育(まだやっていない)と性感染症の患者数→人口動態（結婚、出産など）、教育関連
就業者数	生産年齢人口	藤沢市将来人口推計	生産年齢人口は2025年がピーク	
就業者数	産業別就業者数等（総数）	国勢調査	H22～R2は総数増	
就業者数	産業別従業者数等	経済センサス	H28→R3で総数増	
就業構造	産業別就業者数等	国勢調査	第一次産業・第二次産業の就業者の割合は減少傾向、第三次産業の就業者数及び割合は増加傾向	
就業構造	地位別従業者数等	経済センサス		
女性の就労	就業状況、就業形態、雇用形態等の割合	藤沢市男女共同参画に関する市民意識調査（2019年実施）	男性に比べ、女性の就業率が低い 等	
女性の就労	男女別従業者数	経済センサス	H28→R3で増	

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
高齢者の就労				例：就業率
外国人の就労				例：労働者数
主産業の変化	産業別製造品出荷額等	経済センサス		
主産業の変化（景況感）	業況判断D.I.	藤沢市景気動向調査報告書	2020年9月を底に上昇傾向	倒産件数に関するデータもあり
商店街	加盟店舗数	藤沢市産業振興計画（令和5年度～令和7年度）	減少傾向	
商店街	商店街の景況感	令和5年度神奈川県商店街実態調査報告書	湘南地区において、最近の景況感が「やや悪い・悪い」と回答した割合は62.5%	
商店街	商店街会員の加入状況	令和5年度神奈川県商店街実態調査報告書	大型店・チェーン店・一般店ともに減少傾向	
商店街	商店街の防犯カメラ・街路灯修繕状況	産業労働課独自データ		
人材不足・なり手不足（農業、漁業）	販売農家数	農林業センサス	2015年～2020年で減少傾向	
人材不足・なり手不足（農業、漁業）	畜産農家戸数・飼養頭羽数	家畜の飼養に係る衛生管理の状況等に関する定期報告	減少傾向	
人材不足・なり手不足（農業、漁業）	配合飼料工場渡価格	飼料月報	高止まり	
人材不足・なり手不足（農業、漁業）	乾牧草輸入価格（通関価格）	貿易統計	高止まり	
人材不足・なり手不足（農業、漁業）	漁協組合員数	港勢調査	減少傾向	
交流人口	観光客数	入込観光客調査	コロナ禍前の水準より増加	
働き方（起業）	創業支援資金の融資残高	融資月例報告書	R2開始時から継続上昇し、R6時点で6倍に増加	
土地利用（新築住宅）	土地利用分類別面積（再）	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度未予定）です。	※関連。住宅の老朽化についてエリア毎の分布量が把握できる。前回H27
土地利用（空家、新築住宅）	空家数	住宅政策課独自集計、住宅・土地統計調査	増加傾向（独自集計空家数R5年度末497件）	
土地利用（空家、新築住宅）	新築住宅着工数	国土交通省＞建築着工統計調査報告（令和5年計分）＞住宅着工統計（政府統計の総合窓口）	令和5年度計分：新築3,260戸/257,347㎡	
土地利用（荒廃地）	住所不明所有者数及び筆数	地籍調査	H21から実施している地籍調査において判明した現況の筆数	
交通ネットワーク	広域的に連携するネットワークづくりの方針図	藤沢市都市交通計画P.25		
交通ネットワーク	骨格的な交通体系図	藤沢市都市交通計画P.75		
移動（総トリップ数、自動車分担率など）	将来交通量	※都市計画課	路線による	路線により個別計画を立て事業を実施している。
移動（総トリップ数、自動車分担率など）	移動量（総トリップ数）	藤沢市都市交通計画P.46 P.61	10年ごとのパーソントリップ調査で、H20⇒H30にはじめて減少傾向となった。将来的には、トリップ数は横ばい。	

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
移動（総トリップ数、自動車分担率など）	目的別トリップ数	藤沢市都市交通計画P48 P61	H20⇒H30は、「私事」「業務」目的の移動が減少。 将来的には、「通勤」が減り、「私事」が増加と予想されている。	移動目的の説明 「通勤」：自宅から勤務先へのトリップ 「通学」：自宅から通学先へのトリップ 「私事」：買い物、食事、レクリエーション等の生活関連のトリップ 「業務」：販売、配達、会議、作業など仕事上のトリップ
移動（総トリップ数、自動車分担率など）	代表交通手段分担率	【現況】藤沢市都市交通計画P48 【見通し】都市計画課独自推計	H20⇒H30では、「鉄道」による移動割合が増加し、「自動車」の割合が減少。 将来的には、「鉄道」が減少し、「自動車」が増加する予想。	代表交通手段分担率 目的地に行く際に、違う複数の交通手段を利用した場合の主な手段のこと。航空機＞鉄道＞バス＞自動車＞バイク＞自転車＞徒歩の順となる。
移動（総トリップ数、自動車分担率など）	バス運転手の数	各種新聞記事等	2030年には、全国的に3.6万人のバス運転手が不足。	【参考URL】 https://www.bus.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/01/R6.1.18_Rijikai_lecture_Set.pdf
13地区のまちづくり	小ゾーン別面積及びその特性	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
治安（防犯、交通安全）	踏切歩行者等交通遮断量	地方踏切道改良計画書	R14に完了予定	危険踏切として国から指定された藤沢本町1号踏切道の改良事業がR14に完了することにより、歩行者ボトルネックが解消される。
治安（防犯、交通安全）	交通事故件数	ふじさわサイクルプランほか	R12に完了予定	ふじさわサイクルプラン【実施計画】に基づき、安全で快適な自転車通行空間の整備を実施している。
治安（防犯、交通安全）	放置自転車数	ふじさわサイクルプランほか	R12に完了予定 ※減少（またはゼロ）を目指す	ふじさわサイクルプラン【実施計画】に基づき、駐輪場環境を整備し利便性の向上を図る。
地域共通資本の老朽化	床面積	公共施設状況調査	増加傾向	
地域共通資本の老朽化	建物用途別床面積	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
地域共通資本の老朽化	木造率の状況	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
地域共通資本の老朽化	建物年齢別現況	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
地域共通資本の老朽化	誘導区域内建物年齢別現況	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
地域共通資本の老朽化	建築・住宅着工	R2都市計画基礎調査	解析報告書を現在県において作成中（年度末予定）です。	前回はH27
地域共通資本の老朽化	校舎棟・屋内運動場・給食調理場の老朽化率（築50年以上の建物を保有する学校数）	学校施設再整備第2期実施計画	R6：校舎棟40%（22校/55校）、屋内運動場35%（19校/55校）、給食調理場0%（0校/36校） R22（想定）：校舎棟60%、33校/55校）、屋内運動場65%（36校/55校）、給食調理場47%（17校/36校） ※R22については、学校再整備第2期実施計画の10校が整備完了した場合の数値	
地域共通資本の老朽化（道路ストック）	道路ストック耐用年数の推計	藤沢市道路ストックマネジメント計画	このまま更新等を行わない場合 2029年（10年後）：64% 2039年（20年後）：72% 2049年（30年後）：80%	耐用年数を超過している道路ストックの施設数 約45%（2019年現在）

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
地域共通資本の老朽化（下水道管路）	管路延長	藤沢市下水道ストックマネジメント実施方針	約59%（約1,000/1,700km）	2040年での標準耐用年数50年経過管路延長の割合
地域共通資本の老朽化（下水道管路）	速やかに措置が必要な管路割合	藤沢市下水道ストックマネジメント実施方針	22.2%（対策未実施） 8.6%（段階的対策実施）	実施方針策定時の長期目標（2030年～2069年）
地域共通資本の老朽化（下水道施設）	不具合の発生確率が高い重要施設の保有割合	藤沢市下水道ストックマネジメント実施方針	56%（対策未実施） 0%（対策実施）	実施方針策定時の長期目標（2030年～2069年） ※2069年に不具合の発生確率が高い基準となっている機器を何%保有しているか
人材不足・なり手不足（インフラ点検、建設）	民間包括契約数	道路ストックマネジメント計画	契約期間の複数年化や性能規定も含めた導入の可能性の検討。	人材不足により維持管理業務を継続していくため、街路樹や道路維持修繕等の民間委託包括を検討していく。※道路ストックマネジメント計画に民間包括の契約数までは記載されていない。
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	自治会町内会加入率	市民組織交付金申請書における自治会・町内会加入世帯数と人口統計による世帯数	1980年以降減少傾向。	
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	自治会町内会加入率（再）	地域福祉計画	加入：70.8%（2023.3）	
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	チームFUJISAWA2020ボランティア会員登録数、募集团体登録数	チームFUJISAWA2020連絡調整会議資料ほか	会員登録者数、募集团体数ともに増加に向けた取り組みを推進中。増加傾向。	
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	市内にのみ事務所を置くNPO法人設立認証数	特定非営利活動促進法関係事務における設立認証数	R5までの5年間概ね年間5件前後で推移	
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	市民活動支援施設登録団体数	市民活動支援施設管理運営事業報告書	2018年度以降減少傾向。	
地域社会（自治会・町内会加入率、ボランティア）	地域のボランティア活動参加意向	地域福祉計画	参加意向あり：46.6%（2023.3）	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	戸籍届出件数、住民異動処理件数、印鑑申請件数、国民健康保険処理件数（各市民センター）	市民自治部独自集計	R2～R4（R5は集計中）は若干増加傾向	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	地域市民の家利用率、利用件数、利用人数	市民自治部独自集計	横這い	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	市民センター・公民館の利用目的	地域福祉計画	各種申請等の手続き：65.9%（2023.3）	
地域社会（施設利用件数、事務手続件数）	公民館利用件数・人数	生涯学習要覧2023	減少傾向	
地区別	地区別LINE（藤沢市）登録者数	LINEセグメント配信の登録者数	増加傾向	※デジタル推進室の文書管理にあります（事務局）
人材不足・なり手不足（地方議員）	市議会議員定数及び立候補者数	藤沢市議会議員定数条例	現状維持	
地方公務員	職員定員数（正職員、任期付職員、フルタイム再任用職員）	総務省地方公共団体定員管理調査	R5までの5年間増加傾向	【総務省調査URL】 https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/teiin/
地方公務員（会計年度任用職員）	会計年度任用職員数	総務部独自集計	R5までの4年間増加傾向	
関係人口	ふじさわファンクラブ会員数	実数	順調に増加	

項目	データの内容	根拠・出典	見通し（または現況）	備考
関係人口	チームFUJISAWA2020ボランティア会員登録者数における市外在住者	チームFUJISAWA2020連絡調整会議資料ほか	会員登録者数、募集团体数ともに増加に向けた取り組みを推進中。増加傾向。	
ジェンダー平等・男女共同参画	男女の平等、家庭生活、仕事と家庭の両立、女性の活躍推進、社会参画、性の多様性、男女の人権、男女共同参画に必要な施策	藤沢市男女共同参画に関する市民意識調査（2019年実施）	「女性の活躍推進」において女性の活躍を進めるために必要なこととして「保育・介護など公的サービスが充実すること」があがるなど、市民ニーズを表している。	
まちづくり（デジタル活用）	デジタル化推進への意向	デジタルを活用した暮らしやすいまちづくりに関するアンケート(2022年実施)		
まちづくり（デジタル活用）	デジタル化推進の優先施策	デジタルを活用した暮らしやすいまちづくりに関するアンケート(2022年実施)		
まちづくり（デジタル活用）	スマートシティの認知度	デジタルを活用した暮らしやすいまちづくりに関するアンケート(2022年実施)		
まちづくり（デジタル活用）	デジタル技術を活用した取組	デジタル技術を活用した取組等の照会(2023年実施)		
まちづくり（デジタル活用）	行政が保有する様々なデータ	オープンデータライブラリ (https://www.city.fujisawa.kanagawa.jp/dxs/shise/kekaku/kakushu/datalibrary.html)	現況は横ばいで推移	
シティプロモーション	Instagramフォロワー数	実数	順調に増加	
シティプロモーション	X（旧Twitter）フォロワー数	実数	順調に増加	
選挙（当日投票所）	当日投票所区割図	令和6年執行藤沢市長選挙実績	（現況） 当日投票所73カ所	
選挙（期日前投票所）	期日前投票所配置図	令和6年執行藤沢市長選挙実績	（現況） 期日前投票所8カ所	

まちづくりテーマ・重点施策と現在検討中の想定部局・想定重点事業の例について

5つのまちづくりテーマ及び15の重点施策と、現在検討中の想定部局・想定重点事業の例について、参考に一覧表を作成するものです。

重点方針最終案の作成に向けては、今後の予算編成や個別計画の策定作業等において、事業の変更が生じる場合があります。

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針 想定重点事業の例	行政評価のEBPM欄
まちづくりテーマ1「安全で安心なまちをつくる」				
災害対策の推進と消防・救急体制の充実				
想定部局：防災安全部、健康医療部、計画建築部、都市整備部、道路河川部、下水道部、消防局				
1	1 防災政策課	○	防災設備等整備事業費	防災備蓄資機材については、家屋の全壊・半壊、焼失のため避難所等で生活することを余儀なくされ、物資の確保が困難な者の避難者数177,438人を対象。防災ラジオの頒布目標数21,000台は、藤沢市地域防災対策アクションプラン(第2期)に記載。
2	2 危機管理課		地域防災支援事業費	
3	3 公園課	○	公園改修費(法面对策)	
4	4 みどり保全課	○	緑地改修事業費	
5	5 河川水路課	○	一色川改修費	氾濫防止面積
6	6 河川水路課		河川水路修繕費(小糸川護岸改修)	

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針 想定重点事業の例	行政評価のEBPM欄
7	7 下水道総務課他2課		【特別会計】下水道事業費(下水道施設地震対策)	【参考】人口推計、下水道使用料推計、有収水量推計、管路延長、管路及び施設の老朽化率、管路の耐震化率、マンホール浮上対策実施率、施設の耐水・耐震・耐津波化対策率、床上浸水被害区域面積、下水処理水質推移
8	8 消防総務課	○	本町出張所改築整備事業費	
9	9 救急救命課		救急需要対策事業費	
防犯・交通安全対策の充実				
想定部局:防災安全部、経済部、道路河川部				
10	1 防犯交通安全課	○	防犯対策強化事業費	
11	2 防犯交通安全課	○	街頭防犯カメラ設置推進事業費	
12	3 道路整備課	○	市道新設改良費(自転車走行空間整備事業)	(自転車走行空間整備)交通事故件数 (藤沢652号線)踏切歩行者等交通遮断量
まちづくりテーマ2「誰もが、豊かに生活し、支えあう社会をつくる」				
地域共生社会の実現に向けた取組の推進				
想定部局:福祉部、健康医療部、子ども青少年部、市民病院				
13	1 地域共生社会推進室		(地域における相談体制や支援の充実関連)	
14	2 地域共生社会推進室		(地域における相談体制や支援の充実関連) 【参考】福祉総合相談支援事業費	
15	3 地域共生社会推進室	○	(地域における相談体制や支援の充実関連) 【参考】包括的支援体制推進事業費	
16	4 介護保険課	○	介護人材育成支援事業費	(本事業に係る研修受講者数) 令和3年度:133人、令和4年度:108人、 令和5年度:108人
17	5 福祉総務課・地域共生社会推進室		藤沢型地域包括ケアシステム推進事業費	

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針 想定重点事業の例	行政評価のEBPM欄
18	6 地域共生社会推進室	○	生活困窮者自立支援事業費	
19	7 障がい者支援課		介護給付費等事業費	
20	8 障がい者支援課		地域生活支援事業費	
21	9 障がい者支援課	○	障がい者相談支援事業費	
22	10 地域医療推進課		がん療養支援事業費	
健康寿命日本一に向けた健康増進・介護予防等の促進				
想定部局：福祉部、健康医療部、市民病院				
23	1 高齢者支援課	○	【特別会計】介護保険事業費（一般介護予防事業費）	藤沢市将来人口推計、藤沢市の高齢者人口
24	2 高齢者支援課	○	地域介護予防活動支援事業費	
25	3 健康づくり課	○	健康づくり推進事業費	糖尿病性腎症重症化予防保健指導プログラム実施評価データ、低栄養防止事業実施評価データ、国保データベースシステムにおける医療費・後期高齢者等健診結果・要介護認定状況データ、藤沢市健康増進計画（第2次）及び第3次藤沢市食育推進計画の最終評価アンケート結果
26	4 健康づくり課	○	がん検診事業費	神奈川県衛生統計年報統計表の人口動態調査の死因（悪性新生物）による死亡数
コミュニティの活性化による持続的な地域づくりの推進				
想定部局：市民自治部、生涯学習部、福祉部				
27	1 鵜沼市民センター		鵜沼市民センター改築事業費	
28	2 高齢者支援課		いきいきシニアセンター施設整備費	
29	3 市民自治推進課	○	チームFUJISAWA2020推進事業費	
30	4 六会市民センター	○	六会地区まちづくり事業費	

	No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針 想定重点事業の例	行政評価のEBPM欄
31	5	片瀬市民センター	○	片瀬地区地域まちづくり事業費	・地区別人口(年代別、字別) ・自治会加入率
32	6	明治市民センター	○	明治地区まちづくり事業費	
33	7	御所見市民センター	○	御所見地区地域まちづくり事業費	
34	8	遠藤市民センター	○	遠藤まちづくり推進事業費	・自治会加入率 ・地区別人口データ(年代別等)
35	9	長後市民センター	○	長後地域活性化事業費	
36	10	辻堂市民センター	○	辻堂地区地域まちづくり事業費	
37	11	善行市民センター	○	善行地区まちづくり事業費	
38	12	湘南大庭市民センター	○	湘南大庭地域まちづくり事業費	・心身の活力や生活機能の維持向上等、健康への意識を高めるため健康相談を実施、119人が参加。 ・デジタル推進に向けスマホ及びLINE教室を実施、延べ397人が参加。 ・健康増進や災害対策への利活用のため自立式距離表示板9本を整備、まつり等の事業で利活用する。 ・魅力あるまちづくりの実現に向け、大庭城跡シンポジウムを開催、81人が参加。
39	13	湘南台市民センター	○	湘南台地域まちづくり事業費	
40	14	鵜沼市民センター	○	鵜沼地区まちづくり事業費	
41	15	藤沢公民館	○	藤沢地区まちづくり事業費	
42	16	村岡公民館	○	村岡いきいきまちづくり事業費	
まちづくりテーマ3「笑顔と元気あふれる子どもたちを育てる」					
すべての子どもの学びを支える学校づくり					
想定部局:教育部					
43	1	学校給食課		学校給食材料費	

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針 想定重点事業の例	行政評価のEBPM欄
44	2 学校給食課		中学校給食施設整備費	
45	3 教育指導課	○	特別支援教育整備事業費	
46	4 教育指導課	○	児童生徒学習支援関係費	
子どもが健やかに成長できる切れ目のない支援の充実				
想定部局:福祉部、健康医療部、子ども青少年部				
47	1 健康づくり課		乳幼児健診事業費	
48	2 健康づくり課	○	妊娠・出産包括支援事業費	出生数、産後ケア事業等における利用者アンケート結果、子ども・子育て支援計画における「子ども・子育てに関するニーズ調査」結果
49	3 子ども家庭課		障がい児通所給付費等事業費	
50	4 子ども家庭課		児童虐待防止対策関係費	
51	5 健康づくり課		不妊治療助成事業費	
子どもが幸せに育つ生活・幼児教育環境の充実				
想定部局:子ども青少年部				
52	1 子育て企画課(2024は子育て企画課・保育課)	○	法人立保育所等施設整備助成事業費	・市内13地区別、年齢別の未就学児童数
53	2 子育て企画課・保育課		(保育所等における一時預かり関連)	
54	3 保育課		(保育所等における一時預かり関連) 【参考】法人立保育所運営費等助成事業費(一時預かり)	
55	4 保育課	○	医療的ケア児保育事業費	医療的ケア児数、医療的ケア児に対応可能な通所施設の預かり時間、医療的ケア児に対応可能な訪問看護ステーション数
56	5 保育課	○	市立保育所運営費(病児保育)	病児保育利用者数
57	6 保育課	○	法人立保育所運営費等助成事業費(病児保育、保育士確保)	

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針 想定重点事業の例	行政評価のEBPM欄
58	7 保育課	○	幼稚園人材確保支援事業費	市内幼稚園へのアンケート調査結果より、1園あたり1.1人の人材不足が生じている。
59	8 保育課		藤沢型認定保育施設補助事業費	
子ども・若者と対話しながら取り組む施策の推進				
想定部局：福祉部、子ども青少年部				
60	1 子育て企画課		こども施策関係事業費	
61	2 青少年課	○	少年の森整備事業費	
62	3 青少年課	○	放課後児童クラブ整備事業費	放課後児童クラブの利用申込者数(4月1日時点)が令和3年度3,948人、令和4年度4,120人、令和5年度4,409人と増加傾向にある。
63	4 青少年課		放課後子ども教室整備事業費	
まちづくりテーマ4「都市の機能と活力を高める」				
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進				
想定部局：企画政策部、市民自治部、生涯学習部、福祉部、子ども青少年部、環境部、経済部、計画建築部、都市整備部、道路河川部、下水道部、市民病院、消防局、教育部				
64	1 住宅政策課		(市営住宅再整備事業関連)	
65	2 都市整備課	○	村岡地区都市拠点総合整備事業費	平成30年度に実施された東京都市圏パーソントリップ調査によると、村岡地区は、駅への交通手段について自動車の割合が市内でも高い地区となっている。 また、藤沢市都市交通計画において、バス・徒歩による最寄り駅まで15分圏域から村岡地区の一部が外れており、解消が求められている。
66	3 都市整備課長後地区整備事務所	○	長後地区整備事業費	交通量調査・パーソントリップ調査・道路率・道路線密度

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針 想定重点事業の例	行政評価のEBPM欄
67	4 藤沢駅周辺地区整備担当	○	藤沢駅周辺地区再整備事業費	藤沢駅周辺は、本市が昭和40年代から昭和50年代にかけて実施した都市基盤の整備に伴い、民間の商業施設の多くが同時期に建設され、老朽化による機能更新の時期を迎えている。駅利用者はコロナ禍以前の状況に戻りつつあるが、商業ポテンシャルの低下傾向は続いており、まちの再活性化・にぎわいの創出が求められている。
68	5 藤沢駅周辺地区整備担当		(市街地再開発事業関連)	
69	6 西北部総合整備事務所	○	健康と文化の森整備事業費	土地区画整理事業による計画人口約2,700人(事業着手時約300人)
70	7 西北部総合整備事務所		新産業の森地区整備事業費	
71	8 西北部総合整備事務所		遠藤葛原線新設事業費	
72	9 道路整備課	○	市道新設改良費(藤沢652号線)	(自転車走行空間整備)交通事故件数(藤沢652号線)踏切歩行者等交通遮断量
73	10 病院総務課		【特別会計】市民病院事業(西館等再整備事業)	
住環境と交通環境の向上				
想定部局:計画建築部				
74	1 都市計画課	○	総合交通体系推進業務費	平成30年東京都市圏パーソントリップ調査によると、テレワークやEコマースの浸透や、超高齢社会の進展等により、移動総量が10年前に比べ約8.4%減少しており、人との対面による交流も減少する傾向にある。
75	2 住宅政策課	○	空家対策関係費	住宅・土地統計調査、市が把握する空家数
76	3 住宅政策課	○	住宅政策推進費	住宅・土地統計調査、国勢調査など
地域経済循環を高める経済対策の推進				
想定部局:経済部				

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針 想定重点事業の例	行政評価のEBPM欄
78	1 産業労働課		健康経営推進事業費	
79	2 産業労働課	○	就労支援事業費	内閣府月例経済報告、総務省統計局労働力調査、本事業に係る実績等
80	3 農業水産課		農業者等原油価格・物価高騰対応助成費	
81	4 農業水産課		産地競争力強化事業費	
82	5 農業水産課	○	担い手育成支援事業費	農林業センサス、新規就農者を対象とした営農状況アンケート調査。
83	6 農業水産課	○	農業基盤整備事業費（耕作条件の改善支援（城・稻荷地区））	農業経営基盤強化促進法に基づき、地区で話し合った結果をもとに策定する地域計画。また、計画の基礎資料となる目標地図。
84	7 産業労働課	○	企業立地等促進事業費	
85	8 産業労働課		商店街経営基盤支援事業費	
86	9 産業労働課		地域密着型商業まちづくり推進事業費	
87	10 観光課	○	誘客宣伝事業費	・KDDI、Suicaのビッグデータからは観光客の属性情報（年代、性別、居住地）、滞在時間が取得でき、観光トレンドや人流の傾向を把握した。なお、インバウンドにおいては、このデータに加えて、入出国空港、前後滞在地も効果測定に必要である。
まちづくりテーマ5「未来を見据えてみんなで進める」				
豊かな自然を守り・生かす環境対策の推進				
想定部局：環境部、都市整備部、下水道部				

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針 想定重点事業の例	行政評価のEBPM欄
88	1 環境総務課	○	地球温暖化対策関係事業費	明治31年以降、日本の年平均気温は100年当たり約1.26℃上昇しており、平成18年から平成27年までの日本沿岸の平均海面水位の上昇率は4.1mm/年となっている。国では全国の21世紀末(2081年～2100年)における年平均気温、年間降水量などの将来予測を公開しているが、1981年～2000年と比較して、厳しい地球温暖化対策を実施した場合において1～2℃、地球温暖化対策を実施しなかった場合には4～5℃上昇すると予測されている(藤沢市地球温暖化対策実行計画より)。
89	2 環境事業センター		廃棄物等戸別収集事業費	
90	3 環境事業センター		プラスチック中間処理施設運営費	
91	4 環境総務課	○	環境啓発推進事業費	明治31年以降、日本の年平均気温は100年当たり約1.26℃上昇しており、平成18年から平成27年までの日本沿岸の平均海面水位の上昇率は4.1mm/年となっている。国では全国の21世紀末(2081年～2100年)における年平均気温、年間降水量などの将来予測を公開しているが、1981年～2000年と比較して、厳しい地球温暖化対策を実施した場合において1～2℃、地球温暖化対策を実施しなかった場合には4～5℃上昇すると予測されている(藤沢市地球温暖化対策実行計画より)。
デジタル市役所・スマートシティの推進				
想定部局:総務部、企画政策部、市民自治部、計画建築部				

No.	課名	2024 重点事業	新たな総合指針 想定重点事業の例	行政評価のEBPM欄
92	1 デジタル推進室	○	デジタル推進事業費	デジタルを活用した暮らしやすいまちづくりに関するアンケートにおいて、「各種手続のオンライン化など、インターネットやスマートフォンの活用を中心とした暮らしを推進すべきだと思いますか」で推進すべきという意見が85%あり、「市役所のデジタル化について特に何を推進すべきだと思いますか」という項目では、「市役所に行かなくても行政手続ができる」「一度の手続ですべての手続が自動的に完結できる」が上位を占めた。
93	2 デジタル推進室	○	スマートシティ推進事業費	デジタルを活用した暮らしやすいまちづくりに関するアンケートにおいて、スマートシティの認知度は82.1%となっており、インターネットやスマートフォンの活用を中心とした暮らしを推進すべきという設問には85%が「推進すべき・積極的に推進すべき」と回答している。また、デジタルデバйд対策へのニーズも高まっており、特に10代と70代以上では半数以上が対策を推進すべきと回答している。
次世代につなげる生涯学習施策の推進				
想定部局：企画政策部、生涯学習部、計画建築部				
94	1 企画政策課	○	生活・文化拠点再整備費	公共施設再整備の観点から、機能集約・複合化による施設数・床面積の縮小や公民連携手法の採用により、ランニングコストの低減等を図る。
95	2 郷土歴史課		文化財収蔵庫整備事業費	
96	3 スポーツ推進課		スポーツ施設整備費	
97	4 スポーツ推進課	○	スポーツ都市宣言推進事業費	
98	5 街なみ景観課	○	景観資源推進費	・旧桔梗屋活用時の市民等来場者アンケート結果 ・サウディング型市場調査結果 ・旧桔梗屋活用時の来場者数 ・旧東海道藤沢宿における歩行者数の推移